



垂水中学校



協和中学校



垂水南中学校



牛根中学校

4月から新しい中学校へ



No.82

平成22年3月1日発行

たるみず

# 市議会だより

平成 21 年第 4 回定例会

- 一般質問 ..... ①～⑥
- 議案等の審議結果 ..... ⑦
- 決算特別委員会報告 ..... ⑧～⑨
- 所管事項調査報告 ..... ⑨～⑩

発行／垂水市議会  
編集／垂水市議会だより編集委員会  
鹿児島県垂水市上町 114 番地  
Tel 0994-32-1111 (358)

# 一般質問

平成21年第4回定例会は、11月30日から12月18日まで19日間の会期で開かれ、8日・9日の本会議で10人の議員が一般質問をおこないました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
- 詳細につきましては、図書館・両支所・各地区公民館・市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。  
※本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は3月上旬より閲覧できます。）



## 給食センターは民間委託の必要性があるのか？

大藪 藤幸 議員

**問** 地域運営校（コミュニティースクール）について。保護者や地域住民が直接運営に参加することができないのか教育長にお尋ねします。

**答** この制度は地域住民、保護者等が教育委員会、校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていくことで地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを実現することを指すものです。現在鹿児島県には指定校はありません。垂水中央中学校を指定したらというのですが、今のところいろいろな課題等も指摘されており県教育委員会の指導を受けながら研究を始めてみたいと思います。

**問** 給食センターの民間化について。人件費を減らして公営でやっていくほうが、保護者にも生徒にも食の安全を訴える行政側としての責務だと思いますが見解を伺います。

**答** 給食センターの民間化については今までもいろんな議論がありました。食を通じた健全育成は非常に大事な部分であり、当然

のことだと思えます。民間化をしようということは合併ができないことが決定し、民間委託をするこ

とで財政への貢献を上げようという考えがあったのも事実であります。議会の中でも重要な部分であるから、やはり安全・安心を保つには直営方式も重要だという意見もいただきました。給食センターの正規職員の移籍の問題もありますので早急に決定するのは厳しいところもあります。指定管理者制度をいろんなところで多くの市町村が始めていますが、メリット、デメリットがあります。ある期間経過した中で、メリットが出てくるかといえますと問題の出てきているところもありますし、メリットが本当にデメリットであったのかというところにまた反省もあるところもございしますので、このことは考えていかなければならない。民間委託をまったく諦めた訳ではありませんが、その辺も考えていこうと思っております。



## 子育て支援策 学童保育22年度開設

池之上 誠 議員

**問** 子育て支援策として、学童保育が現在垂水小学校に設置されているが、利用状況と他校区の要望状況と新設の展望について伺う。

水之上定住促進住宅には子育て支援策の家賃軽減措置等により、現在48戸の入居者があり、未就学児が32名いる。新設予定の学童保育も保護者の要望が強く、順調に水之上小学校へ入学してもらえれば、複式学級を回避できる。

子育て世代の定住促進と水之上小学校の生徒増加という二つの目的が達せられる。牛根・新城にも展開でき、積極的に推進すべき政策と思うが見解を伺いたい。

**答** 平成15年・当初15名でスタートし、現在登録者数59名、一日平均40名が利用している。開所日は日・祝日、年末年始を除き月額五千円の利用料金である。

他校区では、水之上14〜15名、牛根2〜3名、新城1〜2名の要望がある聞いています。今回設置基準を満たす学童保育希望者が設

置し、平成22年度の開設を計画し具体的内容を協議中である。定住促進住宅については結果が出つつあり非常にうれしく思う。知恵を出しよりよい方向に進めていけるよう検討する。

**問** 猿ヶ城総合開発は、活性化施設・キャンプ場施設等のハード面が完成しつつあり、「観光たるみず」の発信拠点となる。広報・宣伝と、指定管理者について伺う。また、地元への還元策についても見解を伺いたい。

**答** これまでも市報・HPへの掲載、公募による名称募集、垂水会での紹介等行ってきた。完成後は、ポスター作製し、旅行関係機関・マスメディアの活用も計画している。指定管理者は、市が求める管理能力が必要であり、選定要件である。地元還元策として雇用を含め、指定管理者について地元で説明することは可能である。

（その他の質問事項）

○定住促進住宅の小学校区選定



高峠雪景色



## 21世紀は「知恵の時代」 新しい時代への取組を!!

尾脇 雅弥 議員

### 問

①各課経営方針について、垂水市のグランド・デザイン↓将来の目指すべき姿を考えた時、◎長期的視点としては、10年に一度の総合計画。◎中期的には、4年に一度の市長公約。◎短期的には、毎年各課マニフェスト改め各課経営方針があると思えます。三年目を迎えたこの取組をどう評価されておられますか。

### 答

中身作成に関しては、総合計画や施政方針を参考に各課ごとの重点目標を設定する様指示しております。三年目を迎え私自身がより詳しく各課の課題や現場の様子を知る事が出来た事。又、私の考えや思いを課長だけではなく係長や担当職員に伝えられた事が良かった。市民との共働の社会づくりの為に今後も重要と考えます。

②事業仕分けについて、政府の刷新会議が行政の無駄を見直す事を最大の視点として事業仕分けを行いました。中身の評価は賛否あるものの、TV、新聞等国民が注視する中でオープンに行

### 問

わかれた事について評価しております。一方で効率性に偏った判断が多く、結果として地方に厳しい中身になっていると思います。本市への影響と対策に關しどうお考えでしょうか。

### 答

約15事業に影響すると考えます。(地方交付税・電源立地地域対策交付金・保育所運営費負担金・延長保育事業等5事業・循環型社会形成推進交付金・農山漁村活性化支援事業・水産基盤整備事業等6事業・公立学校施設整備事業等)が考えられます。市民生活に悪影響がない様に対応いたします。

### 問

③水産業の振興について、垂水・牛根両漁協を中心とした水産業は本市の中心となる基幹産業です。両漁協と行政の協力により三つの柱(①魚価向上対策・②PR販売対策・③ブルー・ツーリズム等観光とリンクした新しい対策が必要と思えますが見解を伺います。

### 答

マスクミ等活用しながら努力します。



## 民泊を利用した修学旅行体験 型観光の考えは?

北方 貞明 議員

### 問

観光行政について、垂水市漁協が民泊での修学旅行体験型を目指しているが。

### 答

平成21年5月に、奈良県から中学校3年生162人を垂水市漁協がエサやり体験など行い大好評であった。体験活動や民泊の受け入れに關して、リーダー育成が必要、これまで本市では垂水市漁協職員ほか5名が自然体験活動リーダー等の資格を取得されているが、人員がまだ足りない。本市では現在、グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業を実施して、リーダーの育成や民泊の受け入れ態勢づくりのため研修会及び現地研修などを行う予定。

### 問

消防行政について、職員体制と公道(集落道)内の地下貯蔵タンク埋設について。

### 答

消防職員は現在42名体制であるが、来年度職員定数44名体制となり消防本部の消防業務体制の充実が図られる。浜平の公道(集落道)内に埋設された地下貯蔵タンクについては、昭和42年に設置

### 問

許可申請が県知事に提出され、昭和43年に敷地拡張変更許可申請がなされ、許可になり建設された。今回の工事内容は、土壌汚染対策法が平成15年2月(危険物規制に關する規則等の整備)に施行されたため地下貯蔵タンク及び地下配管からの危険物の漏れを防ぐための工事であり、市長名で許可している。土地使用許可申請については、当事者からの申請はされていない。

### 問

食肉センターについて、年度内に運営委員会を開催できるか。また、施設内の安全性は確保できるのか?

### 答

新たに議会からも委員として入っていただき、年度内に垂水市と畜場運営委員会を開催したい。現施設や機械の老朽化が進み5年もつか非常に厳しい状況である

### 問

(その他の質問事項)

○垂水港の駐輪場整備について

○国保の医療費削減について



産業厚生委員会所管事項調査



桜島の降灰に負けないで！

川畑 三郎 議員

**問**

桜島の活動が活発で降灰で垂水特産のキヌサヤ・インゲンに大きな被害が出ております。政権交代で国民の生活はよくなるのでしょうか。農業行政も心配されるところです。本市の農業政策、中山間地域総合整備事業についての取り組み状況をお知らせください。

**答**

農業政策の動向が非常に気になりますが、県の段階でもまだ流動的でありますが、今後県、関係機関と連絡を密に行い情報収集に努めていきます。中山間地域総合整備事業は新たに垂水市単独の県営事業を、事業採択に向け事業計画書を作成中であります。各課からの農業用排水・農道・圃場整備・農地防災・鳥獣侵入防止施設・集落排水・集落農道・防火水槽等の事業を取りまとめ、総事業費で15億円程度となっております。今後は見直し、事業費を絞り込み22年度事業に向けて県と市財政課との協議、調整を図りながら、採択予定であります23年度より工

事着工して、5カ年で推進整備を行ってまいります。

**問**

国道早崎改良事業の地元住民への説明もありましたが、今後の取り組みは。

**答**

地元説明会が国道事務所より約40名参加、小浜地区については用地幅くい設定のお願い、脇登地区はトンネル計画実施設計に係るボーリング調査等の立ち入りの協力依頼が行われました。現時点での方針は西側つまり海岸側に上り車線としてもう一本トンネルを掘る計画が提示されました。正式な工法や新トンネル位置は、ボーリング等の地質調査の結果によって決定されるとの説明でありました。

**(その他の質問事項)**

○政権交代による福祉事業はどうなるのか



空き店舗対策に市とついても積極的な取組を！

森 正勝 議員

**問**

空き店舗対策及び再活用について。昨年7月の商工会の調査によりますと、垂水市中心街3通り会の空き店舗は、総店舗数76店舗中、20店舗、空き店舗率26.3%となっております。商工観光課としてはどのように捉え、どのように対処されますか。また空き店舗対策協議会なるものを立ち上げて、商工会・専門家・商工観光課が参加し、鹿大と包括連携協定を結んでいるので、鹿大の協力をいただいでこの問題に取り組んだらどうですか？

**答**

他の自治体では、空き店舗を利用する場合、家賃の助成を行っている例や、利用者を募り、短期的なイベントとして提供している場合も見られるようです。しかしながら自助努力による開店の機運がなければ、その後の経営に関しましては厳しいことが予想され、店舗を貸すことなどに消極的な意見もあるようで難しい対応になるようであり、商工観光課としては、まず商店街及び商工会で今

後の対応を議論していただき方針などを検討していただく必要があるのではないかと思います。協議会の設立については、事業主体と考える商工会とも十分協議してみたいと思っております。

**問**

養殖経営対策事業追加経済対策として三つの事業があり、そのうち漁業緊急保証制度として、牛根・垂水両漁協への融資の状況はどのようになっているのか教えていただきたい。

**答**

資材高騰や魚価の低迷、金融不安等の影響から資金繰りに窮している漁業者等における漁業活動の維持のための制度であり、牛根漁協では10業者で7億2百万円の申請を行い、垂水市漁協では19業者で10億6千3百万円の申請を行い両漁協とも融資を受けている状況であります。



総務文教委員会所管事項調査

## 中央地区住民には 市民館使用料の免除を！

池山 節夫 議員

### 問

中央地区には、市民館はありますが、中央地区独自の地区公民館がありません。市民館の使用は有料ですから、中央地区住民にとっては非常に不便で、かつ不公平だという意見が寄せられます。この点について見解を伺います。

### 答

垂水地区の住民が市民館を利用するに当って、他の地区住民との不公平が生じないように、できるだけ使い勝手の良い市民館の管理運営を心がけていきたいと存じます。具体的には垂水地区公民館を通して会合、集会に対しては使用料の免除や、あわせて取扱要綱等の変更など、校区民の方々にとって不公平を感じないようにという方法があるのか、今後課内で検討してみたいと思います。

### 問

垂水高校の存続について。北海道のおといねっぷ美術工芸高等学校は北海道内の全高校から美術作品が集まる美術展で、入賞作品11点中6点が、この生徒の作品だという事で、沖繩からも生徒が来ています。垂水高校も何

か一つに特化して存続の方向を探るべきではないかと思いますが、教育長に伺います。

### 答

定員80人の3分の2、つまり54人以下が2年続いた場合には、県の整理統合基準の適用を受けて、募集停止後、廃校になる懸念がございます。少子化に伴う生徒数の減少もあり非常に厳しい状態にあることは間違いありません。今年市外から16人来ていますが、努力をしていかなければならないと思います。

### 問

猿ヶ城溪谷を観光拠点として売り出す為に高峠、道の駅、「世間遺産、僕立公園千本イチョウ」などをどう活用するのかわかなくてください。

### 答

猿ヶ城溪谷の観光振興戦略の一つとして、高峠のツツジ、野菜づくり体験、大野ESD自然学校などがあるが、その途中にこの千本イチョウがございますので、計画の中に取り込んでまいります。

### （その他の質問事項）

○小・中学生の暴力問題について

## 住み易くて誇りを持てる 垂水に！

堀添 國尚 議員

### 問

来年度中学校が統合になり、先の議会で、統合に伴って生徒の学校生活における不安等を気安く相談できるように各中学校から教師の配置を考えてもらいたいことをお願いしました。教育長は大事なことであることを認め、最大限の努力をする旨の答弁でしたが、見通しはどうか。

### 答

教職員の人事異動は学校規模により教科担当教員の定数が決まっております。又、教員の勤務年数や勤務地区、本人の希望等を総合的に考えて進めますので、なかなか思うようにいきませんけれども、9月議会でも答弁したように、統合という特殊事情であるので県教委と相談しながら最大限の努力を続けます。

### 問

交通安全対策として、道の駅周辺に横断歩道を設置できないか。又、浜平の旧国鉄跡地の道路から国道への進入がスムーズに行きやすい対策が必要と思うが？

### 答

道の駅周辺の国道横断者の安全は、信号機や横断歩道の設

置ということになる。垂水市幹部派出所によると、公共性に欠けるという事で難しいことであるが、今後も要望を続けていく。

浜平の国鉄跡から国道への進入は、スムーズにいかないように感じてはいるが、これという手立てはなく、水産試験場の上に出てくる道路が国道の見通しがよく、よく使われている。

### 問

猿ヶ城の環境対策ですが、活性化施設やバンガローの排水は、合併浄化槽で処理後、直接本流に流す計画のようだが、19年の第4回定例会の一般質問で同僚議員がこのことを取上げ、「環境については大変大事である。今回のキャンプ場の浄化槽には環境配慮型の施設の導入を考えている。」という答弁であったが結果的には配慮はなされていない。場所が場所だけに市はもっと積極的な対策を講ずるべきであると思うが？

### 答

今後も新たな方法があれば資料収集などしてみたい。



出初式



## 公契約条例を制定し建設労働者の賃金・労働条件の改善を！

持留 良一 議員

### 問

公共事業をめぐっては全国的に低価格受注競争が激化し、ダンピング受注が問題になってい

のような状況を改善し、公正かつ適正な入札を通じて豊かな地域社会の実現と労働者の適正な労働条件が確保されるような条例の制定は、公契約の社会的な価値を向上させ、市民が豊かで安心して暮らせる地域社会を実現することに大きく貢献するものと考えます。

### 問

子育への経済的支援として保育料の負担軽減と世帯の負担能力に変化が生じた場合の保育料の減免制度の整備が必要ではないか。

本市での保育料の徴収金額は国の徴収基準額より各階層区分にもよるが600円から1万8,000円低めに設定し運用している。減免については、規則で減免を規定しているが、これまで生活保護基準に近い世帯は減免申請ができなかったが、生活困窮者と生活保護者との均衡をはかるとともに明確な基準を設定し対応できるようにしている。

### 答

本市での保育料の徴収金額は国の徴収基準額より各階層区分にもよるが600円から1万8,000円低めに設定し運用している。減免については、規則で減免を規定しているが、これまで生活保護基準に近い世帯は減免申請ができなかったが、生活困窮者と生活保護者との均衡をはかるとともに明確な基準を設定し対応できるようにしている。

### 答

地方公共団体の工事等の発注が激減して行く中、一方では、低価格受注競争が激化する等の問題によって、業務に従事する労働者や下請の事業者へし寄せがされ、労働者の賃金の低下を招くような状況が生まれている中、こ



## 青少年育成のためにも運動施設の使用料免除を！

篠原 静則 議員

### 問

毎月二十日の交通安全立哨で立哨者全員に帽子やタスキが渡り切っていないようだが、立哨者の安全確保と立哨者の確認のためにも支給していただきたいと思うが考えを伺いたい。

### 答

毎月二十日の立哨には市内全域で約230名以上の方々に協力をいただいているが、多数の方が立哨されている所は、帽子、タスキもなく立っておられるのが見受けられる。紛失や破損等により申し出があった振興会には差し上げているが、今後、市内全域の状況の把握と振興連理事会での協議を経て検討してまいりたい。

### 問

運動公園の整備について。9月議会で大隅定住自立圏の形成に関する協定書を締結することが承認され、10月には締結された。本市の役割としては情報システムを活用した特色のある施設等の利活用促進による交流人口の増加を図るとなっているが、本市の運動公園は施設そのものが老朽化している。今後、競技場や野球場を含めた整備

### 答

築後30年余り経過した施設であり、老朽化が激しく維持管理に苦勞している。平成19年度に施設整備検討会を設置、20・29年度まで10年間の整備計画案を検討、施設整備については整備方針をまとめ優先順位を検討している。総合計画の長期計画にも概算事業費を計上したが厳しい財政状況の下、計画どおり進まない状況である。

公がよくやることで、時間を決めれば夏も冬も同じである。弾力を持たせなければいけない。使用料については行財政改革で始めたが、子供たちの育成のために、これからも本当に子供達からも負担してもらおうのか検討したい。

## 平成21年第4回定例会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
議案 第88号	平成20年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第89号	平成20年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第90号	平成20年度垂水市老人保健医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第91号	平成20年度垂水市後期高齢者特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第92号	平成20年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第93号	平成20年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第94号	平成20年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第95号	平成20年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第96号	平成20年度垂水市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第97号	平成20年度垂水市潮彩町排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第98号	平成20年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第99号	平成20年度垂水市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第101号	垂水市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第102号	垂水市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 案	原案可決 ※
議案 第103号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案 第104号	鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案 第105号	垂水市産業開発促進条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第106号	垂水市猿ヶ城深谷森の駅たるみず条例 案	原案可決 ※
議案 第107号	垂水市猿ヶ城活性化施設条例 案	原案可決 ※
議案 第108号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案 第109号	字の区域変更について	原案可決
議案 第110号	垂水市道路線の廃止について	原案可決
議案 第111号	垂水市道路線の認定について	原案可決
議案 第112号	平成21年度垂水市一般会計補正予算(第7号) 案	原案可決
議案 第113号	平成21年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 案	原案可決
議案 第114号	平成21年度垂水市交通災害共済特別会計補正予算(第1号) 案	原案可決
議案 第115号	平成21年度垂水市介護保険特別会計補正予算(第2号) 案	原案可決
議案 第116号	平成21年度垂水市と畜場特別会計補正予算(第2号) 案	原案可決
議案 第117号	平成21年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計補正予算(第2号) 案	原案可決
議案 第118号	平成21年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) 案	原案可決
議案 第119号	平成21年度垂水市水道事業会計補正予算(第2号) 案	原案可決
意見書案 第21号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書 案	原案可決
意見書案 第22号	地方交付税の制度堅持と総額確保を求める意見書 案	原案可決

※印は賛成多数 無印は全会一致

## 決算特別委員会審査 結果報告（11月30日）

去る9月18日、平成21年第3回定例会において、決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査となっておりまして平成20年度の垂水市一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、交通災害共済特別会計、地方卸売市場特別会計、介護保険特別会計、老人保健施設特別会計、と畜場特別会計、潮彩町排水処理施設特別会計、漁業集落排水処理施設特別会計及び簡易水道事業特別会計の各歳入歳出決算について、11月9日及び10日の2日間、決算特別委員会を開き審査いたしましたので、その結果を報告します。

まず、審査にあたっては決算の性質にかんがみ、予算が議決の趣旨・目的に沿って適正に執行され、かつ所期の目的が達成されたかどうか、また前年度要望事項の処理にどのように努力されたかなどに重点を置き審査いたしました。なお、計数については監査委員の審査を十分尊重し、決算報告書・監査意見書に基づいて審査を進め、各関係課長の説明を受けながら予算執行の実績・効果等を確認し、その適否について審査いたしました。

最初に、一般会計について報告します。まず財政課より平成20年度の主要な施策の成果説明がございました。

国、地方のいずれにおいても極めて厳しい経済財政状況の中、本市も例外なく苦しい財政運営を強いられていること。

歳入面においては、地方交付税が前年度に比べ増加しているが、その分他の歳入のマイナス部分をカバーしていること。

また、歳出面においては、財政改革プログラムに基づき無駄を省き、効率的・計画的な予算執行に努めた結果、一般会計における決算額の実質収支は、1億2,918万8,000円の黒字であること。

また、特別会計においても健全財政に努めた結果すべての会計において黒字であることが報告されました。

それでは、主な質疑について申し上げます。

最初に総務課所管の施政方針に対する成果等についての質問があり、前年度と同様に災害犠牲者ゼロということを取り組み防災会議において対策本部のあり方、文言修正、問題点等を検討し、地域防災計画書の見直しを行った。また、自主防災組織の促進に努め、組織率が75%にアップしたと回答がありました。また、

行財政改革により職員を減らしている中で、非常勤職員の待遇改善についての質問に対し、他市の状況を見ながらいかに方向に検討していかねばと考えるとの回答がありました。

次に財政課所管において、入札の改善を含め入札制度のあり方を具体的課題としてどのように考えているかとの質問に対し、本年9月より最低制限価格を設けたこと、また入札調査価格は5億円以上の工事について実施していくようにしており、一定の工事、修繕等において品質のほうは確保できてきているのではないかとこの回答がありました。

次に企画課所管において、昨年度の要望事項であった「キラメッセの有効活用」に関する報告がありました。また、自治体のIT化の推進の今後の対応についての質問に対し、個人情報情報の漏えいによる危険性があり、セキュリティ対策に力を入れていきたいとの回答がありました。

次に保健福祉課の所管において、がん検診等の検診率を高めるためにどのような対策を取り組んだのかとの質問に対し、40歳以上のがん検診の対象者、20歳以上の女性の検診の対象者に問診票を配布し、受診を高める努力をしてきたが検診率が低いいため、今後は健康教育活動、推進役のボラ

ンティアの育成など「健康たるみず21」の策定とあわせ取り組んでいきたいとの回答がありました。

次に、土木課所管において、住宅使用料の長期高額滞納者の徴収対策について努力するよう監査委員より意見が付けられていた点について、垂水市市営住宅等家賃滞納整理要領に基づき、課内滞納対策会議を実施し、督促状、催告書の発送や戸別訪問等の実施、また、保証人への家賃納付協力依頼書の送付を行ない、今後は滞納対策マニュアル等の整備を図っていくとの説明がありました。

最後に、教育委員会所管において、19年度の要望事項について20年度は、各学校へ出向き内容の把握を行い予算要求をした結果財政事情により件数的には満足はしていないが、国の生活対策臨時交付金の整備ができた。また、20年度から懸案事項であった校舎、体育館等の耐震化に取り組んでおり、児童生徒、学校関係者の安全確保の面から最優先課題としていくとの説明がありました。

次に特別会計決算について主なものを報告いたします。国民健康保険特別会計に關し、歳入の確保及び歳出の抑制率について質問に対し、徴収率が19年度より落ちており



反省点があるが、税務課と連携を強くしてお互い協議、確認しながら徴収対策に取り組んでいきたい、また、特定検診について夜間に運動教室や電話、訪問等で保健指導を行なってきたが、今後も早期発見・早期治療を中心に人間ドックのコースの細分化やジェネリック医薬品の利用などあらゆる手を使い医療費削減に取り組んでいきたいとの回答がありました。

以上のような審議を行った結果、前年度要望事項については、おおむね要望に沿った努力がなされており、本委員会としては一般会計歳入・歳出決算及び各特別会計歳入・歳出決算ともに適正であると認め、次の要望を付して認定することに意見の一致をみました。

- 一、要望事項を申し上げます。
  - 一、市営住宅使用料の歳入の確保を図っていただきたい。
  - 一、非常勤職員の待遇改善を図っていただきたい。
  - 一、元市職員の給食費横領金及び元市長の退職金の返還に對して積極的に督促していただきたい。
  - 一、と畜場の新設民営化の方向へ進めてもらいたい。
- 以上で、報告を終わります。  
(委員長報告をそのまま掲載しました。)

産業厚生委員会所管事項調査報告  
(11月30日)

産業厚生委員会

日程 平成21年11月4日から6日まで  
調査地 香川県 小豆島町・三木町  
調査・報告

小豆島町

小豆島町は人口16,900人、面積95・62平方キロメートルで平成18年3月に2町合併による新町の小豆島町であります。小豆島町の代名詞ともいえるオリーブは、明治41年当時の農商務省の政策により、三重・鹿児島・香川3県を指定して試作をしたのが始まりであり、瀬戸内海気候でオリーブ栽培に適した小豆島だけが経済栽培に成功して以来、今日まで百年の歴史を刻んでおります。昭和40年代からつい近年までオリーブ栽培面積・収穫量ともに、農産物自由化・害虫駆除剤の規制・みかん作奨励などの様々な要因で衰退する状況下にあつたようです。

しかしながら平成15年にオリーブ振興特区の認定を受け、会社法人等の貸付農地での営農が認められ、現在では9社が特定法人となり、貸付面積も155・951平方メートルと増加してきているとのことでした。企業参入による遊休農地の解消、加工原材料の安定確保、栽培農家の増加・普及・加工販売促進・増殖による景観形成及び環境美化も図られており、現在、道の駅・オリーブ公園を始めとして着々と官民一体となった事業の進展が見られるようでした。今後ともオリーブ発祥の地として「小豆島ブランド」を確

立するために、住民には格安で植樹できるようにオリーブ苗木代の助成等も行っており、栽培面積の拡大・収穫量の確保を進め農業・加工・販売業・観光業などを連携させる体制が構築され、オリーブ産業を発展させ、地域の活性化に繋がる取組も行われていました。本市においても昨年度よりオリーブの試験栽培に取り組んでおりますが、気象条件の違いを指摘されたことを受け止め、本市の気候とうまく付き合える品種の選定が重要だと感じたところであります。

三木町

三木町は人口28,800人、面積75・78平方キロメートルで県都高松市に隣接しながらも平成の合併をしなかつた町です。香川大学農学部などが町内にあり、また、高松市のベトナムンとして若い年齢層の人口も増加し続け、近年ユニークな専門課程をもつ新設高校ができた活気のある町であるように思いました。老後を安心して安全に暮らせるまちづくりのために、一人暮らしの老人に対し、緊急通報装置を給付する事業で、65歳以上の対象者約600人であり、設置費用は所得に

応じた自己負担はあるものの非課税世帯は無料、運用委託料を含め実質町の全額負担となっております。また、緊急時確認のために本人指定の協力員3名が必要となるようですが地域で見守ることもなくなり、共助のまちづくりにも繋がっているようです。年々設置台数も50台ほど伸びており、それに伴う財政支出も230万円くらいあるよう

です。本市においても様々な制約がある緊急通報装置等給付事業ではあります。住んで良かったと思えるまちづくりのために、三木町スタイルを参考にし、取組むべき事業であると痛感いたしました。

最後に、オリーブ百年の歴史と今後の発展に地域全体で取組む小豆島町の活力、また安全・安心な町のために福祉・防災に財政投資をする三木町、市政と町政の違いはありますが、2町の元気な取組みに触れ、是非垂水市にもと感じるところがありました。今回の調査は垂水市にとって参考になる事例が非常に多かつた事を報告して、所管事項調査の報告を終わります。

(委員長報告を抜粋して掲載いたしました。)

総務文教委員会所管事項調査報告  
(11月30日)

総務文教委員会

日程 平成21年11月13日から15日まで  
調査地 愛知県 大府市・一宮市  
調査・報告

大府市

大府市についてですが人口は約八万五千人で、今も名古屋市のベッドタウンとして人口が年々増加しているとのこと

です。主な産業として、工業では、自動車関連の企業を中心に金属や機械などがあり、農業も生産が盛んであるようです。そのため、財政力指数が一・三〇、実質公債比率が三・〇%であり、地方交付税の不交付団体となっております。

大府市では、学校給食が知多半島で唯一の全小中学校単独の自校方式であり、その成果と問題点、そして運営体制などを研修いたしました。

大府には小学校8校・中学校4校であります。児童・生徒数が増え、小学校の新築が計画されていきました。まず、給食の自校方式のメリットとして、暖かいものは暖かいうちに、冷たいものは冷たいうちに給食を提供できる。学校ごとにきめ細かな調理や管理が可能である。給食の運搬が不要で、各校の給食時間にあわせた調理が可能。などが挙げられます。逆に、デメリットとして、必要経費が多くなる。各校に給食室を設置するため、光熱費・施設の維持管理費や人件費が割高になるなどがあります。大府市の十二校全体の一日の給食数は八千二百十二食であります。給食にあたる職員数は、十二校全体で正規職員が各校へ二名ずつの二十四名、他に五時間勤務の臨時職員が四十三名の体制であるようです。その中で大府小学校では正規職員二名、臨時職員九名の十一名体制で毎日千四十三食を作っています。給食費については一食あたり二十一年度より値上がりして小学生二百二十円・中学生二百五十円とのこと。

また、年間の人件費は正規職員二十四名で年間九千八百万円、臨時職員全員で四十三名で二千九百四十万円となっております。大府市だからこそ出来る自校方式であると考えます。

また、食育推進の取り組みについては、学校のみで教育活動だけでは、効果が得られないため、学校・家庭・地

域が連携して、はじめて推進が図られる。その為に、家庭へ毎月「ランチニュース」を発行し、給食試食会、地域の生産者と接する機会、地域産物の活用などしているとの事でありました。安全で健康な食べ物を選べる能力が大切だと考えます。

### 一宮市

一宮市は平成十七年四月に、一宮市に、旧尾西市、旧木曾川町が編成合併し、それまでの各消防本部を改称し消防署にして、一消防本部、三消防署、十出張所体制であります。合併して現在人口三十八万人、消防職員は三百六十九名、団体五百六十名であります。まず、消防広域体制の効果として、合併により消防隊の編成強化がなされた結果、出動態勢の強化が図られ、二次出動隊以降が充実し、被害の軽減が図られた。また、各消防署から早期現場到着の効果があるとのこと。合併後の課題としては、職員一人一人のレベルアップを図り、各隊の連帯強化を図るための、その環境づくりが大変重要である。また、人口の多い所の消防署の職員は出動数も多く、訓練されているが、人口の少ない所の職員は出動が少ないために、慣れるまでに時間がかかることでした。本市も広域合併を控えておりますが、消防職員や団員の計画的な教育、研修が大事ではと感じました。

以上で、総務文教委員会の所管事項調査の報告を終わります。  
(委員長報告を抜粋して掲載いたしました。)

## 編集後記

今年も暖冬だという予報が飛び交う中、1月13日に初雪が降りました。朝目覚めると一面の銀世界で子供たちははしゃぐ声が聞こえてきました。毎日のように降る桜島の火山灰とは違ってなにか嬉しい気持ちになったのは子供達だけでしょうか？

昨年より桜島の火山活動が活発になり、「異常」と言えるくらい連日のように火山灰が降りウンザリします。新聞やテレビ等の報道によれば、1月の爆発的噴火が131回、月間回数が観測史上最多となったようです。いつまでこの状況が続くのか不安になります。降灰による農作物への被害も広がっているようで心配されるどころです。

一日も早く火山活動が終息することを祈りたいです。

## 市議会へ行く

平成22年第1回定例会会期日程

- 2月25日 本会議
- 3月2日 産業厚生委員会
- 3月4日 総務文教委員会
- 3月9日 (総括質疑・一般質問)
- 3月10日 産業厚生委員会
- 3月11日 総務文教委員会
- 3月15日 総務文教委員会

3月18日 議会運営委員会  
3月19日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要ですが。

※2月25日、3月19日の本会議は午前10時から、総括質疑・一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です

※市などへ意見や要望があるときは、だれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としませんが、陳情の場合は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についてのご意見、ご感想等がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

### お問い合わせ

垂水市議会事務局  
☎ 32-1111 (3588)  
メールアドレス  
gikai@city.tarumizu.lg.jp